2019年度

県内景況・確報

◎概況　拡大の動きが急速に弱まった県内景況

●2019 年度 おきぎん「カトレア」景況図●

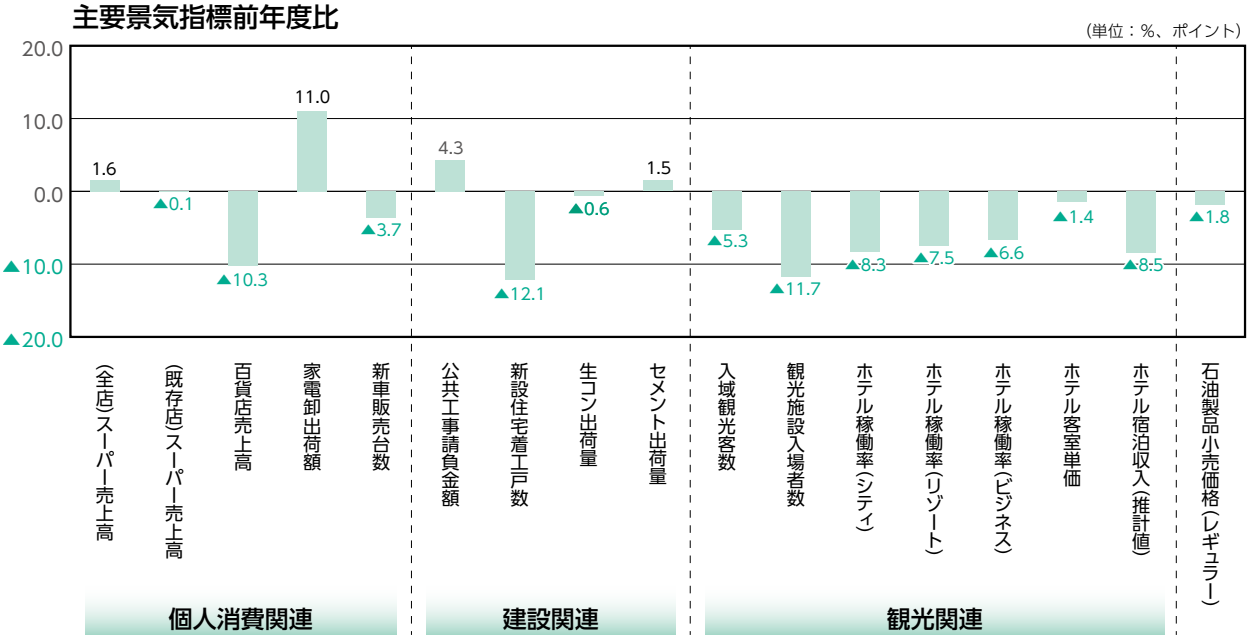
2019年度の県内景況は、**個人消費関連**では、スーパー売上高は、全店ベースは、新規出店効果などにより、前年度を上回りました。既存店ベースは前年度を下回りました。百貨店売上高は、インバウンド需要の減少により、前年度を下回りました。耐久消費財である家電卸出荷額は、消費税増税前の駆け込み需要などにより、前年度を上回りました。新車販売台数は、レンタカー需要の減少や、年度後半は消費税増税の駆け込み需要の反動などがみられ、前年度を下回りました。

建設関連では、公共工事請負金額は、市町村発注工事の増加などで前年度を上回りました。新設住宅着工戸数は前年度を下回り、建設資材である生コンは前年度を下回り、セメントは上回りました。

観光関連では、入域観光客数は８年ぶりに前年度を下回り、観光施設入場者数も２年連続で前年度を下回りました。ホテル稼働率は、シティホテル、リゾートホテル、ビジネスホテルのすべてで前年度を下回りました。ホテル客室単価は前年度を下回り、宿泊収入（推計値）も下回りました。

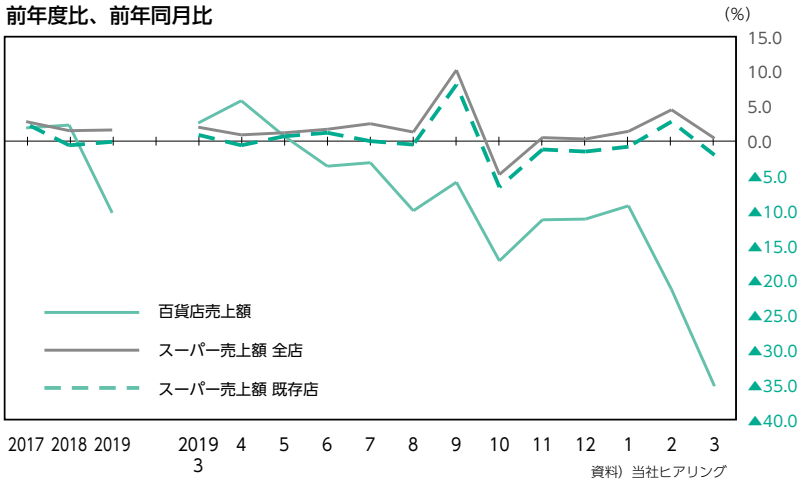
このような状況に鑑みて、建設関連が概ね堅調であるものの、新型コロナウイルス感染症の影響等により、年度後半において、個人消費では一部で弱さがみられ、観光関連では弱い動きとなっていることなどから、**「拡大の動きが急速に弱まった県内景況」**と昨年度から景気判断を引き下げました。

主要景気指標前年度比



個人消費 （ふつう）

① スーパー・百貨店売上高…スーパー売上高は全店ベース前年度を上回り、既存店ベースは前年度を下回る。百貨店売上高は前年度を下回る。

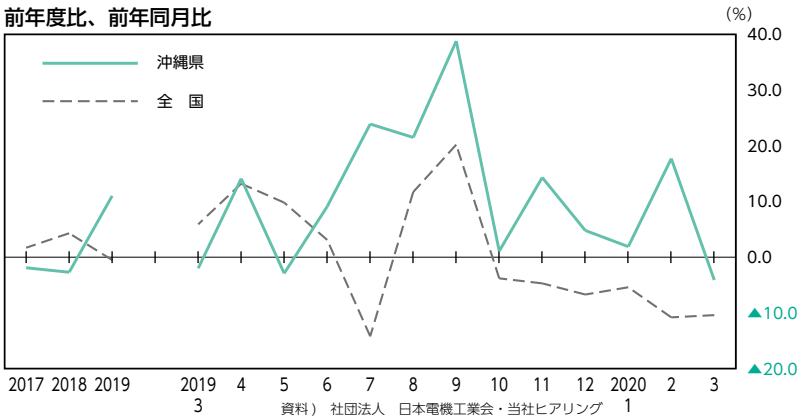


2019年度の個人消費関連では、**スーパー売上高**「全店ベース（前年度比1.6％増）」は、新規出店効果などにより、「食料品（同1.3％増）」、家電を含む「家庭用品（同4.3％増）」が伸び、前年度を上回りました。

「既存店ベース（同0.1％減）」は、衣料品、家庭用品が伸び悩み、前年度を下回りました。品目別では、ウェイトの高い「食料品（同0.8％増）」は、２月以降に新型コロナウイルス感染症の影響拡大により、中食、内食需要が増加したことから、惣菜や簡便商材などを中心に全般的に伸び、前年度を上回りました。「衣料品（同7.6％減）」は、消費税増税の影響や、新型コロナウイルス感染症の影響拡大などによる買い控えが見られ、前年度を下回りました。また、「家庭用品（同1.2％減）」は、新店舗の影響や、インバウンド需要の減少などから前年度を下回りました。

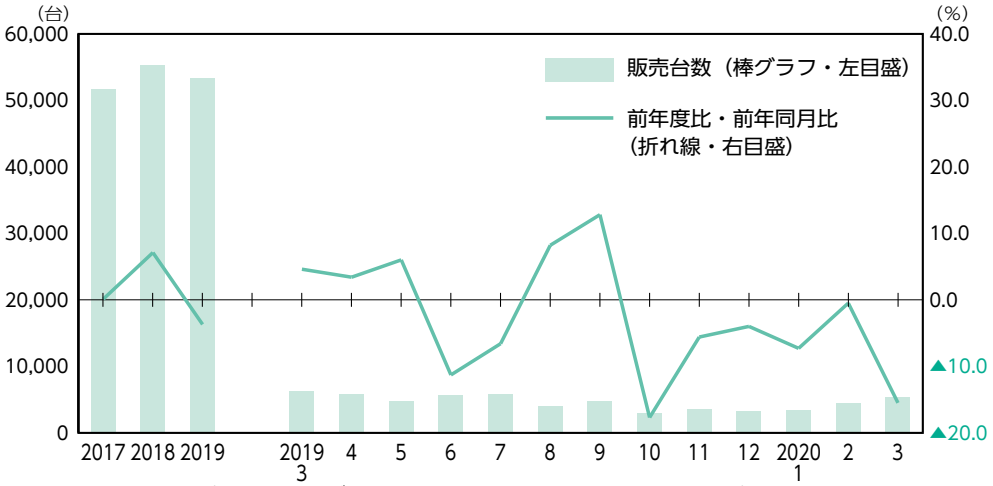
百貨店売上高は、年度前半からインバウンド需要の減少がみられたほか、後半は消費税増税の影響、新型コロナウイルス感染症の影響拡大などもあり、前年度を下回りました（同10.3％減）。内訳をみると、ウェイトの高い「衣料品（同10.5％減）」は、天候要因のほか、後半には消費税増税の反動に加え、新型コロナウイルス感染症の影響拡大により集客が伸び悩んだことなどから、「紳士服（同8.6％減）」、「婦人服（同9.6％減）」、「その他衣料（同17.5％減）」と前年度を下回りました。「食料品（同3.7％減）」は、催事企画等を開催するも、集客が伸び悩み、前年度を下回りました。また、「雑貨（同14.7％減）」は、インバウンド需要が大きく減少し前年度を下回りました。

② 家電卸出荷額…消費税増税前の駆け込み需要増加などから、前年度を上回る。



家電卸出荷額は、白物家電を中心に消費税増税前の駆け込み需要および業務用家電の需要が増加し、前年度を上回りました（同11.0％増）。品目別では、「冷蔵庫（同6.3％増）」、「洗濯機（同6.6％増）」、「エアコン（同12.9％増）」は、消費税増税前の駆け込み需要が増加し、前年度を上回りました。「テレビ（同3.1％増）」は、4K等の高価格帯商品が伸び、前年度を上回りました。

③ 新車販売台数…消費税増税前の駆け込み需要の反動や、新型コロナウイルス感染症の影響拡大などにより、前年度を下回る。



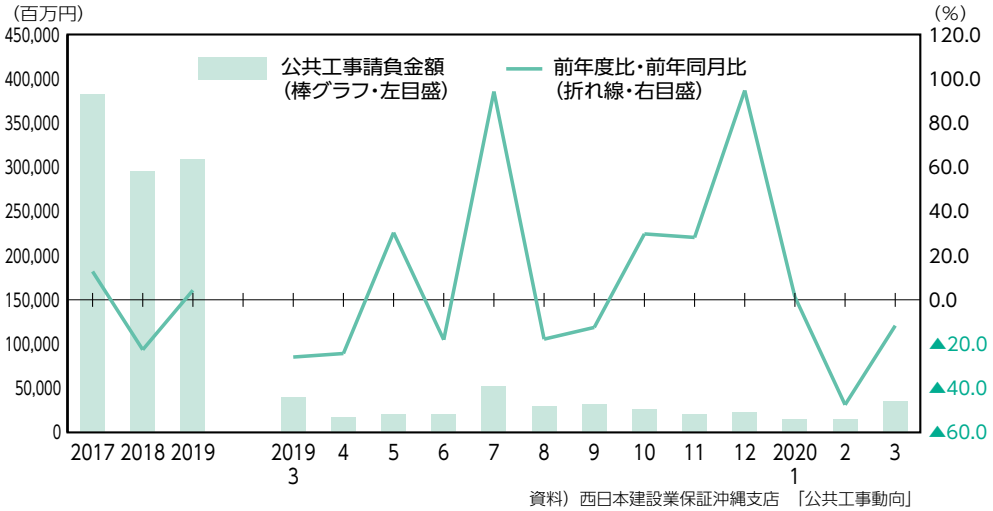
注）普通乗用車及び小型乗用車、軽乗用車は届出車の数値を表示。　資料）沖縄県自動車販売協会

新車販売台数は、後半に消費税増税による駆け込み需要の反動に加え、新型コロナウイルス感染症拡大の影響がみられたことなどから、全体で53,246台（同3.7%減）と、前年度を下回りました。車種別では、「普通乗用車（同0.5%減）」は、自家用車需要は伸びたものの、レンタカー需要が減少し、前年度を下回りました。「小型乗用車（同1.6%減）」は、自家用車需要、レンタカー需要がともに減少し、前年度を下回りました。「軽乗用車（同1.6%減）」は、レンタカー需要は増加したものの、自家用車需要が減少し、前年度を下回りました。

※普通乗用車及び小型乗用車は登録ベース、軽乗用車は届出ベースの数値を合算。

建設関連 （やや良い）

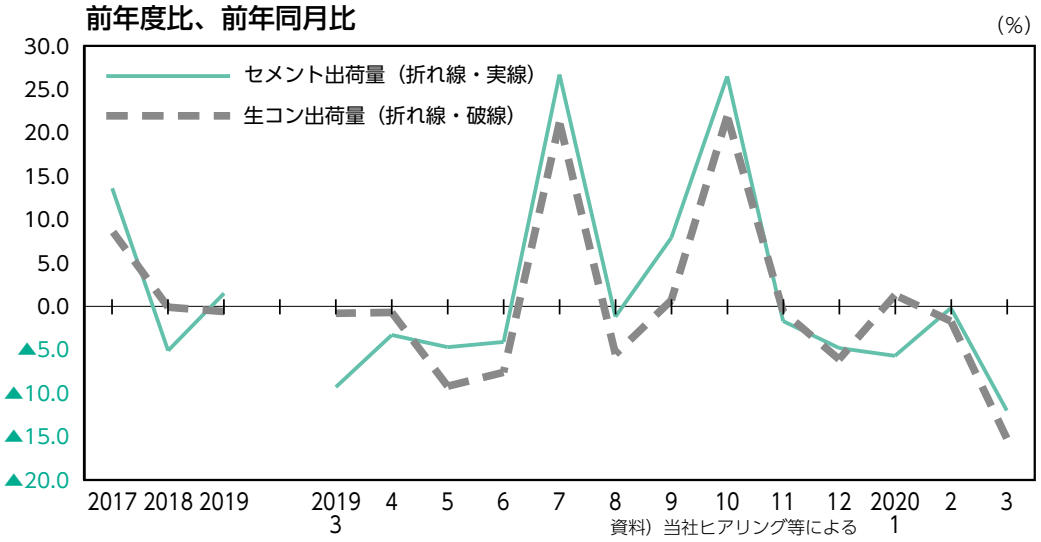
① 公共工事…公共工事請負金額は前年度を上回る。



資料）西日本建設業保証沖縄支店　「公共工事動向」

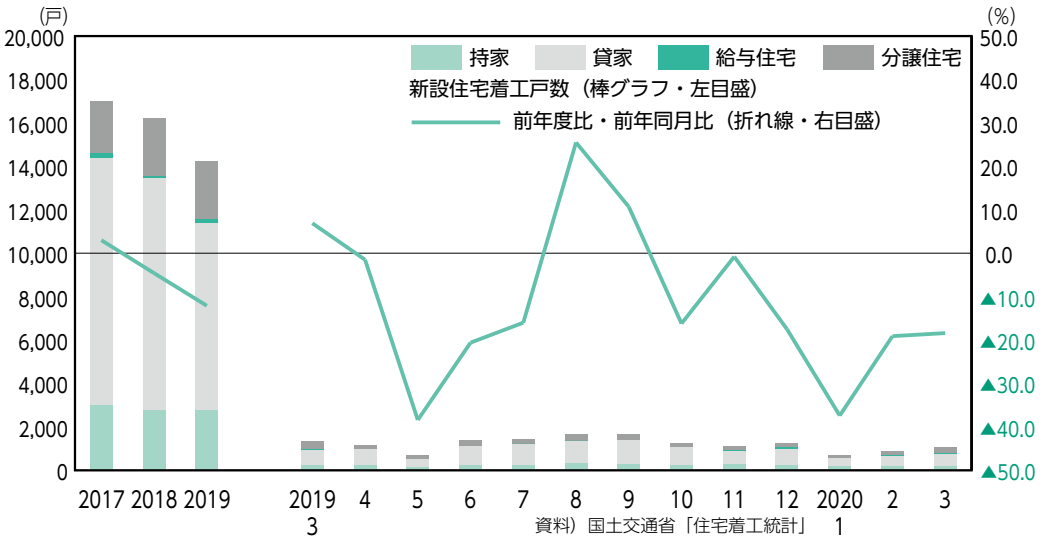
2019年度の公共工事請負金額は、前年度比4.3%増の3,087億7,000万円となりました。発注者別でみると、「独立行政法人等（同30.2%増）」や「市町村（同24.1%増）」、「その他の公共的団体（同8.7%増）」は上回りました。一方、「国（同4.9%減）」や「沖縄県（同11.5%減）」は前年度を下回りました。

② 建設資材…生コンは前年度を下回り、セメントは上回る。



2019年度の建設資材関連では、**生コン**の出荷量は0.6％減と前年度を下回りました。内訳では、公共工事向け出荷は前年度より0.8％下回り、民間工事向け出荷は0.5％下回りました。**セメント**出荷量は1.5％増と前年度を上回りました。

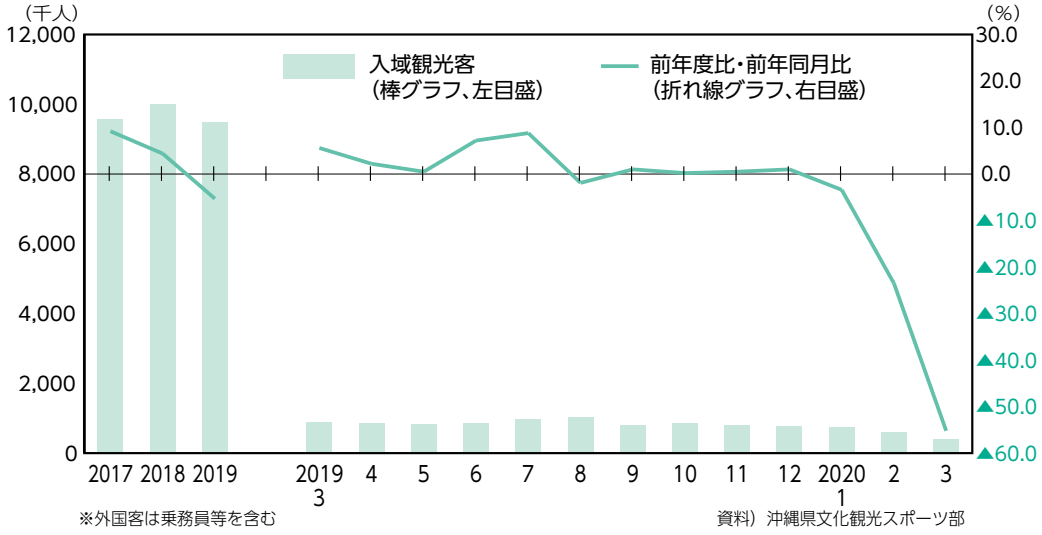
③ 新設住宅着工戸数…着工戸数は前年度を下回る。



2019年度の新設住宅着工戸数は、全体で14,243戸となり12.1％減と前年度を下回りました。利用別戸数をみると、ウェイトの高い「貸家（同19.5％減）」のほか、「持家（同0.2％減）」は前年度を下回りました。一方で、「給与住宅（同175.4％増（約2.75倍））」や「分譲住宅（同0.4％増）」は上回りました。

観光関連 （ふつう）

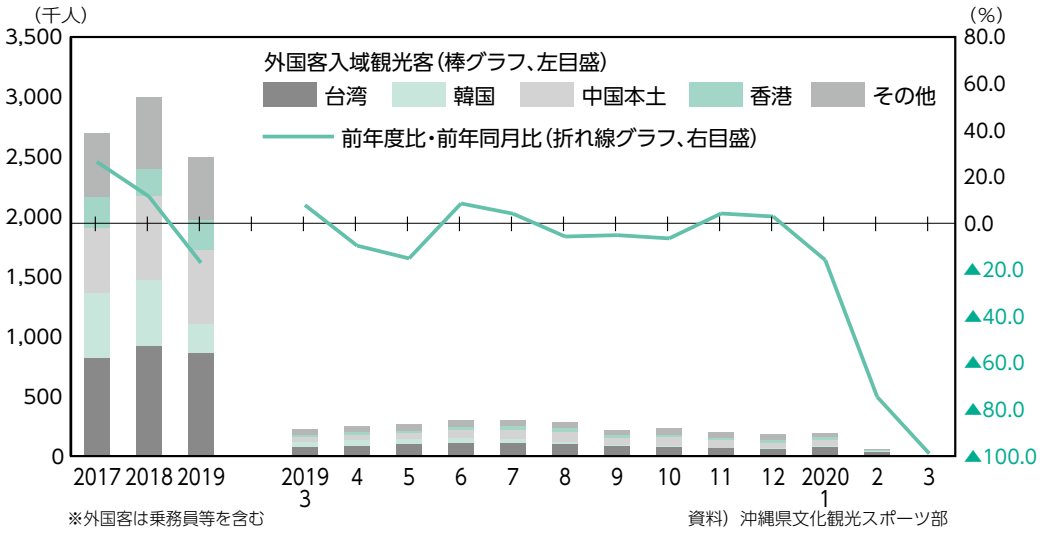
① 入域観光客数(国内客･外国客の合計)…８年ぶりに前年度を下回る。



※外国客は乗務員等を含む

資料）沖縄県文化観光スポーツ部

外国客 入域観光客数…13年ぶりに前年度を下回る。



※外国客は乗務員等を含む

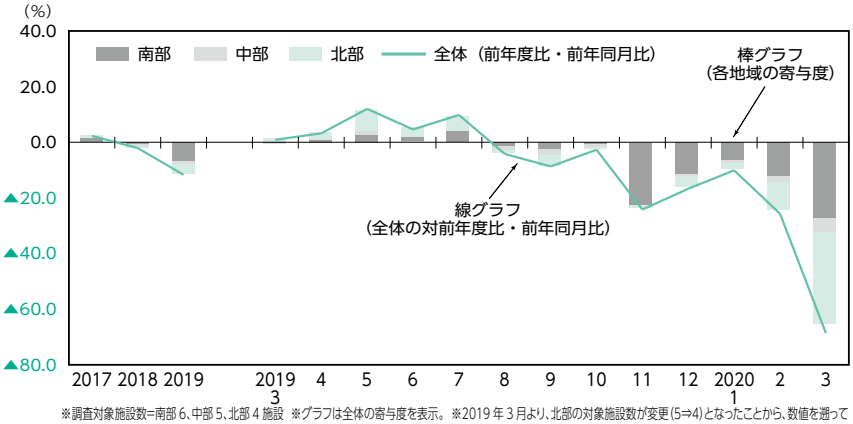
資料）沖縄県文化観光スポーツ部

2019年度の入域観光客数は、946.9万人（前年度比5.3％減）となり、８年ぶりに前年度を下回りました。内訳をみると国内客は697.8万人（同0.4％減）と、景気回復基調が継続したことで国内旅行需要は好調に推移していたものの、年度後半における新型コロナウイルス感染症の影響による旅行自粛等から、国内旅行需要が低下し前年度を下回りました。外国客は249.0万人（同17.0％減）と前年度を下回りました。香港市場の航空路線拡充等があったものの、日韓情勢の悪化、新型コロナウイルス感染症の影響による訪日旅行自粛や入国制限のため、航空路線の減便やクルーズ船の寄港回数が減少したこと等により、前年度を下回りました。（「台湾（同6.5％減）」「韓国（同55.3％減）」「中国本土（同11.7％減）」「香港（同8.2％増）」）

※乗務員等を除く2019年度実績＝全体914.0万人（同5.0％減）、外国客216.1万人（同17.4％減）、国内客は変わらない。

② 観光施設入場者数…２年連続で前年度を下回る。

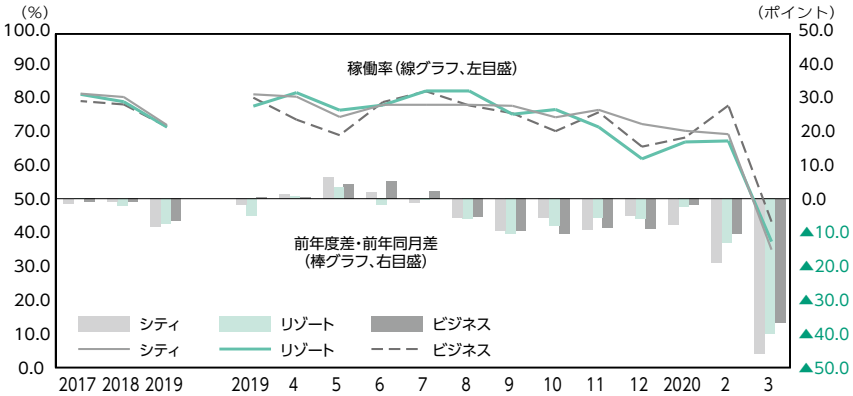
観光施設入場者数は、全体として前年度比11.7%減少し、２年連続で前年度を下回りました。地域別では、南部にある観光施設が同16.8％減（２年連続）、中部が同10.8％減（２年連続）、北部が同7.6％減（２年連続）と前年度を下回りました。



※調査対象施設数=南部６､中部５､北部４施設 ※グラフは全体の寄与度を表示。※2019年３月より､北部の対象施設数が変更(5⇒4)となったことから､数値を遡って改定した。※公表後に改定する場合があり最新公表資料が確定値とする。※新型コロナウイルス感染症の影響等をふまえ集計している。 資料）当社ヒアリング

③ ホテル稼働率…シティホテル、リゾートホテル、ビジネスホテルのすべてで前年度を下回る。

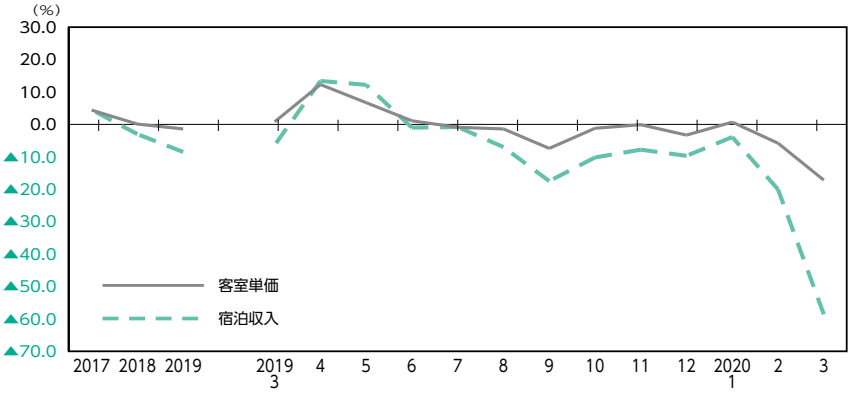
2019年度の県内ホテル稼働率は、シティホテルが71.8％と前年度差8.3ポイント減少、リゾートホテルが71.2％と同7.5ポイント減少、ビジネスホテルが71.3％と同6.6ポイント減少しました。



注）シティ８ホテル、リゾート18ホテル、ビジネス４ホテル ※2019年11月より､ビジネスホテル対象施設数(6⇒4)となったことから､数値を遡って改定した。 ※公表後に改定する場合があり最新公表資料が確定値とする。 ※新型コロナウイルス感染症の影響等をふまえ集計している。 資料）当社ヒアリング

④ ホテル客室単価・宿泊収入…客室単価は前年度を下回り、宿泊収入も下回る。

ホテル客室単価（シティ＆リゾート）は前年度比1.4％減と前年度を下回り、**宿泊収入**も同8.5％減と前年度を下回りました。

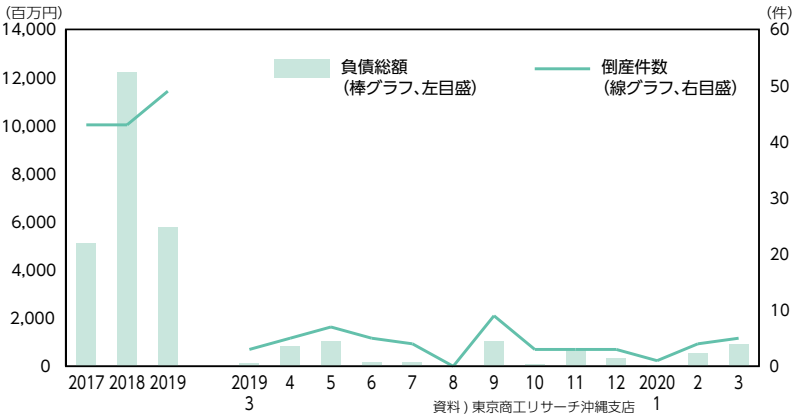


※対象施設数：26施設（シティ８､リゾート18）､ビジネスは除く ※客室単価は26施設の平均値､宿泊収入は各施設の推計値の総額（稼働率及び客室単価より当社推計） ※公表後に改定する場合があり最新公表資料が確定値とする ※新型コロナウイルス感染症の影響等をふまえ集計している 資料）当社ヒアリング

企業倒産 （やや良い）

① 企業倒産…件数は前年度を上回り、負債総額は下回る。

2019年度の企業倒産件数は、49件（うち大型倒産（負債総額10億円以上）はなし）となり、前年度より14.0％上回りました。**負債総額**は57億9,300万円となり、前年度より52.6％下回りました。

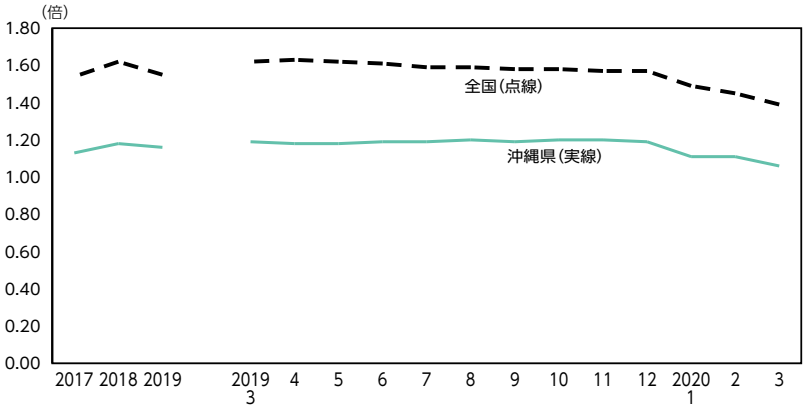


資料）東京商工リサーチ沖縄支店

雇用関連 （良い）

① 有効求人倍率…沖縄、全国はともに前年度より低下。

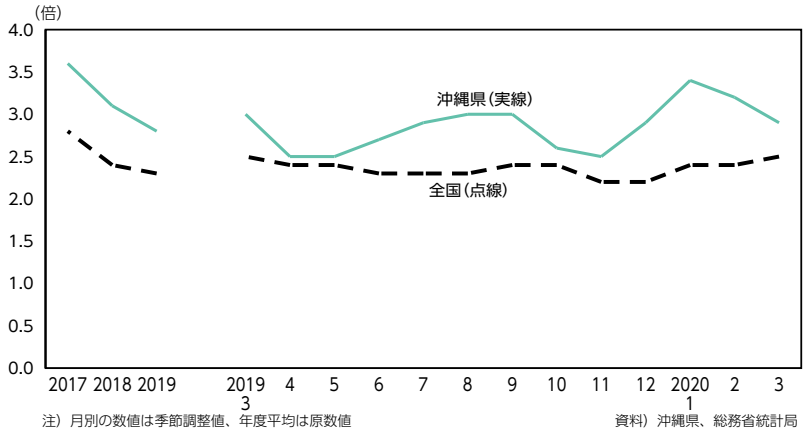
2019年度の雇用状況は、月間有効求人数（年度平均）は前年度比1.5％増の29,908人に対して、月間有効求職者数（同上）は前年度比3.1％増の25,673人となり、有効求人倍率（同上）は1.16倍となり前年度より0.02ポイント低下しました。



注）月別の数値は季節調整値、年度平均は原数値
資料）沖縄労働局、厚生労働省

② 完全失業率…沖縄、全国はともに前年度より低下。

2019年度の完全失業率（年度平均）は、2.8％となり前年度より0.3ポイント低下しました。



注）月別の数値は季節調整値、年度平均は原数値
資料）沖縄県、総務省統計局